

播州算盤産地の諸問題と今後の方向

石井廣志 吉岡慎一¹

兵庫県小野市の播州算盤は、全国シェアの過半数を占めるが、近年需要の減退に伴い後継者が育たず、従事者の高齢化が進んでいる。事業所は小規模なところが多く、組合に加入している事業者においては、1事業所あたりの従業者数が2人に満たない状況である。また、業者間競争が激しくなり、産地事業所の営業実態が変化するとともに、現在の状況、問題点・課題などが不明瞭になっている。

産地としては、産業の実態を把握したうえで、新たな商品開発を含めた市場展開を図り、将来的な活性化を図るうえでの戦略を明確にすることが求められている。

方法として、産地調査・診断を実施するため、産地の実態を関係機関のヒアリング調査および事業者を対象としたアンケート調査とヒアリング調査を実施し、3回の地元検討会の諸々の指摘についてKJ法を用いて意見集約を図った。また将来構想の策定に当たっては、先進事例調査も実施した。

キーワード：播州算盤、珠のれん、生活関連財、算盤検定制度、そろばんの里

はじめに

わが国の生活関連財地場産業は、これまで伝統文化や固有技術の蓄積・地域に賦存する資源などを背景に雇用の創出、生活水準の向上等地域経済の振興に重要な役割を果たしてきた。

しかし、近年消費者ニーズの多様化、高級化、高度情報化の進展等環境変化に直面し、新たな対応が求められている。またそれに伴い、新たな地域経済活性化のための方策が模索されている。

こうした状況のなかで、生活関連財地場産業の再生や時代に適合した産業の定着育成を目指すためには、新しい概念形成に基づく地場産業集積のあり方が問われている。その方法論としては種々想定されるが、既存の生活関連財企業がこれまで生み出した製造技術をさらに高度化していくことは、当然のことながらそれに加えて情報機能の充実に裏付けられたソフト技術を育成・活用してい

くための基盤整備、産業再編の視点が考えられる。

また、地域内に集積する生活関連財地場産業を生活文化の視点から捉えなおし、柱となる産業をはじめ生活文化等の関連基盤施設の整備・充実および有機的統合化を図ることによって新たな生活文化を提案していくことにより、都市機能の活性化を行うことも一つの方法であろう。

このような生活関連財地場産業を抱える地域として「播州算盤」で知られる兵庫県小野市を取り上げる。小野市についてみると、生活関連財地場産業の集積地としては、やや精彩を欠いている。算盤、金物をはじめ、珠のれん、木工工芸品といった生活関連財地場産業が複数存在しているが、教育機器としての算盤の役割の変化、消費者ニーズの多様化などにより市場の飽和化等厳しい社会・経済環境に遭遇し、また、わが国最大の算盤産地としての対応が課題となっている。

本稿は、播州算盤産地の実態を把握し、産地に内在する問題点・課題を明確にした上で、産地としての今後の展開方策について検討を行うことを

人文学部工芸文化学科
1 みずほ情報総研株式会社

目的として(財)伝統的工芸品産業振興協会が平成18年度に実施した「伝統的工芸品産地調査・診断事業」に調査員として協力した内容について紹介するものである。

1. 調査概要

(1) 調査実施内容

調査実施内容については表1のとおりである。

(2) 播州算盤産地の概要

1) 生産量

昭和35年頃の最盛期には、生産量は年間360万丁であったが、最近では年間15万丁程度で横ばい状態である。

2) 事業所数

現在、3組合合計37事業所で、内訳は播州算盤工芸品協同組合が17事業所(うち算盤を中心とするものは4事業所)、兵庫県木珠事業協同組合が13事業所(うち算盤珠は4事業所)、播州算盤製造業組合7事業所(全て算盤中心)である。

表1 調査実施内容

調査項目	調査対象
資料文献調査	既存統計、小野市資料 組合資料他
関係機関 ヒアリング調査	小野市、小野商工会議所 播州算盤工芸品協同組合 兵庫県木珠事業協同組合 播州算盤製造業組合
事業所 アンケート調査	組合員の全事業所(40事業所) 回収：有効回答数25件 (回収率：62.5%)
事業所 ヒアリング調査	産地事業所のうち11事業所
先進事例調査	石川県、愛知県、佐賀県
KJ法検討会	検討会メンバー20名

(出所)「平成18年度 伝統的工芸品産地調査・診断事業報告書-播州算盤-」(財)伝統的工芸品産業振興協会

(3) 播州算盤産地の実態

1) 事業者アンケートに基づく実態

経営内容、従業員、年商、売上動向等について、3組合の結果は表2のとおりである。

表2 事業者アンケート調査の結果

項目	播州算盤工芸品協同組合	兵庫県木珠事業協同組合	播州算盤製造業組合
経営内容	・算盤のみはきわめて少ない	・算盤珠のみは少ない	・算盤のみが中心
従業員	・比較的規模の大きな事業所(20人以上)も見られる	・2~3人事業所が多い	・1人事業所が多く、極めて零細
年商	・500万円未満はなし ・1億円以上も見られる	・500万円未満が中心	・全てが500万円未満
売上動向	・減少気味の事業所がある反面、増加、やや増加も見られる	・全てが減少傾向	・全てが減少・横ばい傾向
採算動向	・悪化している事業所が多いが、良化も見られる	・全てが悪化傾向	・多くが悪化、または変化なし
採算状況	・赤字傾向が多いが、黒字も見られる	・全てが赤字および均衡傾向	・全てが赤字および均衡傾向
人材確保	・採用を行っていない事業所が中心であるが、行っている所もみられる	・全て行っていない	・全て行っていない
販売先 仕向地	・消費地問屋、小売が中心 ・大阪、東京が中心	・地元問屋中心 ・小野市内及び周辺地域が中心	・地元問屋中心 ・小野市内が中心
技術開発	・専門スタッフ、経営者、外部人材に対応	・全て行っていない	・全て行っていない
後継者	・後継者が確保されている ・めどが立っている事業所が多い	・後継者が確保されている事業所と、いない事業所が拮抗	・まったくいない
人材育成	・教育する余裕がないし、行っても効果が現れない	・教育する余裕がないし、そもそも人が集まらない	・教育する余裕がないし、そもそも人が集まらない
今後の見通し	・「長期的に不安」が多く、「見通しはない」を合わせ8割を超える	・「長期的に不安」「見通しはない」を合わせ8割を超え、両者が拮抗	・「長期的に不安」「見通しはない」を合わせ8割を超え、見通しがない者が多い
今後の事業意向	・主要事業へ傾注する者が多いが、転換を図ろうとする者もみられる	・主要事業へ傾注する者、転換を図ろうとする者が拮抗	・全てが主要事業への傾注意向

(出所) 表1に同じ

表3 事業者ヒアリング調査の結果

項目	播州算盤工芸品協同組合	兵庫県木珠事業協同組合	播州算盤製造業組合
経営動向	・算盤の衰退とともに工芸品のウエイトが高まっている	・算盤珠の生産は家内労働中心	・1人あるいは夫婦2人での個人経営中心
受注・生産	・算盤については、小野市内を中心とした製造業者に委託 ・検品・包装等が主たる役務となる	・算盤珠は小野のみで生産している ・珠のれんが衰退して以降ヒット商品はなし	・小野市内の間屋から材料を支給され(ひご竹以外)賃加工するのが一般的 ・自らの開発能力はない
流通状況	・基本的には全国ネットであり、事業所により消費地間屋、小売、教材屋等の得意な取引先を持っている	・小野の算盤珠が、雲州産地にも流通している	・製品の流通については、小野市内の間屋に依存している
経営上の課題と対応	・プラスチック算盤の普及、算盤塾における低価格品志向により経営環境がますます厳しくなっている	・納入価格が低く抑えられており、経営が厳しい	・加工賃を低く抑えられており、経営が立ちいかない
人材に係わる課題と対応	・後継者のみられる事業所が比較的多いが、人材確保は全般的に厳しい	・算盤珠に限ってみれば後継者はいない ・最も若い者でも50代	・後継者はいない ・最も若い者でも50代
商品開発・市場展開に係わる課題と対応	・新規製品の開発を志向する事業所もみられるが、市場流通には難しい面がある	・技術は播州の方が上であるにもかかわらず、高級品は雲州のイメージが強い	・算盤製造に係る高級品向けの技術はあっても、派生商品の開発に係る技術や開発意図はない
産地・組合	・算盤産地の中では、最も大きな力を持っている組合 ・算盤産地としての全体的な取り組みは弱い	・5年後には産地内の技術が途絶えてしまう可能性がある	・職人の数が減少しているため、産地として大口の受注を受けられなくなっている

(出所) 表1に同じ

2) 事業者ヒアリングに基づく実態

経営動向、受注・生産、流通状況、経営上の課題と対応等について3組合の結果は表3のとおりである。

2. 播州算盤産地の問題点と課題(表4)

(1) 全般的な問題点と課題についての論点の整理

1) 産地の担い手が高齢化し、技術継承の危機にある

現在の需要ニーズに合わせた供給体制となっているが、組合、経営者、職人のいずれも高齢化が進んでおり、後継者育成、分業体制の維持、技術継承(マニュアルづくり)等課題が山積している。すなわち、次の3点が指摘される。

- ① 現在の産地の担い手は、高齢者でかろうじて需要ニーズに合わせた供給体制にあり、経営者、職人とも後継者難にある。
- ② 産地の規模は、もはや限界に来ており、需要の減退による縮小均衡にあるものの、今後は分業体制の維持が難しい状況にある。

- ③ 製造マニュアルをつくることが喫緊の課題であり、製造工程が伝統産業会館の展示・映像では、技術継承は危うい。

2) 算盤の新たな役割から製品供給が必要である

算盤の需要は、知的教育機器として見直されつつあり、一番の需要先である算盤塾の新たな姿も模索中であることを考えると、今後とも機能・品質面で価格に見合った製品供給が必要である。すなわち、次の2点が指摘される。

- ① 一番の需要先である算盤塾の今後の取組が期待され、知的教育機器としての新たな役割に活路を求めたい。
- ② 算盤の輸出は激減したが、播州算盤は機能・品質面で一級品であり、高価格との評価も承知している。

3) 算盤産地の再活性化に向けた新製品開発・新市場開拓の方向

算盤産地の再活性化には、新製品開発・新市場開拓が不可欠であり、現在生まれつつある新製品に海外を射程に入れた新市場を創造する努力は絶えず続けなければならない。すなわち、次の3点が指摘される。

- ① 「アート算盤」の誕生の経緯は、新製品開発・市場開拓に関する示唆に富んでおり、産地技術を活かした好例である。
- ② 算盤産地の再活性化は、他産地・他の地場産業に与える効果も大きく、播州算盤にその産地モデルを期待したい。
- ③ 新しいマーケット開拓としてマスメディアやネットの活用もあるが、算盤需要の創造も必要である。

4) 算盤の再評価と動機付け（環境づくり）のための検定制度の導入を図る

知的教育機器としての算盤は、学校教育・社会教育・生涯教育の場と活用範囲が広く、多くの人に受け入れられる環境づくりが必要で、小野市認定の「算盤検定」を創設することも考えられる。すなわち、次の2点が指摘される。

- ① 算盤の知的教育機器としての役割が見直されており、学校教育・社会教育とともに生涯教育機器としての活用を図る。
- ② 珠算検定と違い、だれもがチャレンジできる小野市認定の「算盤検定」を創設し、算盤職人も参加できるものにした。

5) 「播州そろばん」を地域ブランドとして地域活性化を図る

小野市の地場産業である播州算盤を「地域ブランド」として位置づけ、産業界・市民・行政が一体となり、産業の活性化やまちづくり計画につながるなど地域ぐるみの取組が必要である。すなわち、次の2点が指摘される。

- ① 播州算盤を小野の「顔」、「地域ブランド」として位置づけ、広範な市民の理解をもとに地域ぐるみで支援する。
- ② 小野市では、地場産業分野の活性化が急務で

あり、近代工業と車の両輪として産業活性化計画の見直しが必要である。

(2) 産地診断からみた問題点・課題

1) 事業所サイドの問題点・課題

算盤産業は、農間余業として始まり、定着していったが、算盤需要が減退した今、再び兼業化しており、事業収入が伴わないので後継者もいない状況であり、支えている現職人の気概に応えるためにも知恵を出すことが課題である。すなわち、算盤産業を立て直し、職人の気概に応えることが必要であり、事業所サイドの問題点・課題は次の2つのポイントになる。

- ① 算盤関連の各事業所は、農間余業として始まり算盤づくりが本業となったが、需要が減退した今、再び兼業化の道をたどることにもならずとしており、算盤では生計は成り立たない状況である。
- ② 各事業所は、事業収入が伴わないので後継者がなく、業界の消滅もやむを得ない状況であり、現在の高齢化した職人でかろうじて支えているのが現状である。

2) 産地構造等、産地全般に係わる問題点・課題

電卓の登場、パソコンの普及、消費税の導入の中で、算盤は守りの姿勢に終始してきたが、これからは小学校教育の中で、ものづくりや学力の向上、幼児教育や老人のボケ防止等新たな役割に向けた攻めの情報提供を図ることが課題である。すなわち、算盤産業を、守る姿勢から攻める姿勢に変える必要があり、産地構造等、産地全般に係わる問題点・課題は次の3つのポイントになる。

- ① 電卓の登場、パソコンの普及、消費税の導入等、算盤にとっては不利な状況が生まれ、需要は大きく変化することとなった。
- ② 小学校教育の中で教材として「マイ算盤」の組立、算盤を使った授業時間を増やす等、ものづくりや暗算力の向上に活用を図る。
- ③ 算盤の用途や使い勝手の広さ、教育的効果等の情報提供方法を工夫する必要があり、特に幼児教育や老人のボケ防止等の実用効果もある。

3) 人材に係わる問題点・課題

算盤業界の職場環境は厳しく、加えて需要減による業況不振で経営に余裕がないため、作業効率や製品歩留まりが悪くても高齢化した職人に対応しているが、分業化のメリットを活かし若い職人を育てるプログラムをつくるのが課題である。すなわち、高齢化した職人がいる今こそ若い職人を育てることが必要であり、人材に係わる問題点・課題は次の3つのポイントになる。

- ① 算盤業界の職場環境は厳しく、昨今の需要減はますます若い職人が育ちにくい状況で、分業体制の維持には共同作業場が必要となっている。
- ② 高級品を作れる職人となるには、時間がかかり、経験と勘に頼る部分はマニュアル化できないが、分業化のメリットとして簡単な作業もある。
- ③ 需要減による業況不振で経営に余裕がなく、作業効率や製品歩留まりが悪くても若い人が雇用できず、高齢化した職人で何とか対応している。

4) 製品開発・技術開発に係わる問題点・課題

「算盤」の今日的位置づけとして従来にない視点からの新製品開発が必要で、算盤にこだわらなくても新しい発想による新たなイメージづくり・本物志向への対応・闘う職人集団の試み等の情報発信戦略を打ち出すことが課題である。すなわち、新たな視点による製品開発と情報発信が必要であり、製品開発・技術開発に係わる問題点・課題は次の3つのポイントになる。

- ① 「算盤」の今日的位置づけとして従来にない視点からの新製品開発が必要で、新しい発想による新たなイメージづくり・本物志向や職人集団等の情報発信が重要である。
- ② 算盤にこだわった新製品開発は調整の難しさの問題もあるが、新素材の利用が有効と思えるが、技術の活用範囲に限界もある。
- ③ 珠の技術から「珠のれん」が生まれ、「珠のれん」自体のデザイン開発へと進んでいるが、珠に限らず木工芸品分野としての新製品開発を進める。

5) 需要開拓・市場展開に係わる問題点・課題

まず、算盤産地の構成員たる製造部門と産地間

屋の関係こそ、産地の生き残りをかけた産地ぐるみの需要開拓の要であり、他産地との連携、他産地製品とのジョイント、異種素材の組み合わせ等の横展開に活路を見出すことが課題である。また、高級算盤から安い算盤まで、多様な市場ニーズに対応した供給体制には不安はないが、今後は算盤の用途に合わせた素材面でコストダウンや廃材の利用による再価値化を図るなど市場の要求に応じていくことも課題である。すなわち、産地ぐるみの取組で需要開拓に活路を求めるしかなく、それには多様なニーズに合わせた供給体制の再構築が必要であり、需要開拓・市場展開に係わる問題点・課題は次の4つのポイントになる。

- ① 算盤産地の構成員としてのメーカーと問屋の関係は、良かれ悪しかれ産地の所産で、その関係を財産として産地ぐるみの需要開拓に取組みたい。
- ② 播州算盤の部品（竹ひご、珠、枠等）毎・工程毎の他産地との連携、他産地製品とのジョイント、異種素材との組合せ等の横展開を図る。
- ③ 安い算盤が売れ、学校をはじめ市場が受け入れられるならば、現在でも供給不安はないが、安物へのシフトは職人に抵抗があり、不安でもある。
- ④ 算盤の用途に合わせたコストダウンは可能であり、廃材の利用も含めたトータルなコストダウンを図り、市場の要求に応じていく。

6) 地域視点からの産地振興に係わる問題点・課題

小野市を代表する地場工芸として産業・教育・文化・地域活性化等多様な可能性を引き出す必要がある、産業観光・個性的なまちづくり等のハードの充実と技術継承・検定制度の創出等のソフトな仕掛けをつくるのが課題である。すなわち、地場工芸の可能性をさらに高める必要があり、地域視点からの産地振興に係わる問題点・課題は次の3つのポイントになる。

- ① 小野市が率先して算盤のイメージアップを図るための「算盤の町」のイメージ形成、「算盤ストリート」など個性的な街づくりに動き出す必要がある。
- ② 算盤の技術継承のため行政職員として技術者を育てていくことも必要で、業界主導・行政支

援で「算盤検定」の制度を採り入れる。

- ③ 大阪・神戸から1時間あまりの小野市に「算盤の里」をつくり、体験学習・体験ツアーの企画により、外国人も射程に据えた産業観光スポットにする。

3. 播州算盤産地の振興に係わる方策(表4)

算盤が市場価値を失いつつあり、需要が減退し、その結果、製造業組合の職人達が算盤加工だけでは食っていけない状況にあり、職人の生活上の問題が深刻さを増している。そのため、後継者の育成も出来ないし、育成する意思も希薄となっている。

(1) わが国唯一のトータルな算盤加工産地としての再生を図る

1) 産地事業所の活性化に係わる方策

需要が現状のままでは、自立的活性化は難しく、閉塞感から脱却(元気を取り戻す)を目指し、わが国唯一のトータルな算盤加工産地として木珠組合・製造業組合の活性化(再生)を図る。したがって、算盤とその関連小物木工品を主体とした産地に変えていく努力(算盤の伝統工芸とそれ以外の木工品)が急務と考える(図1)。

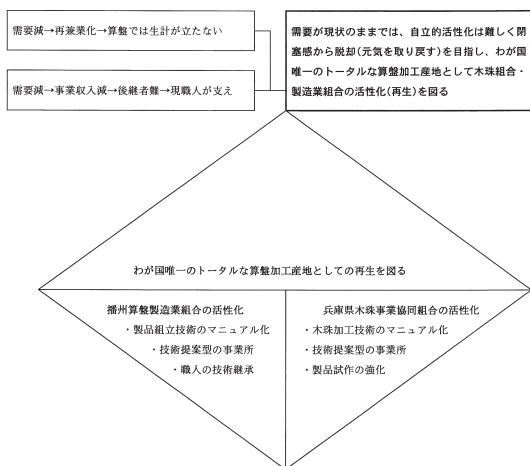


図1 わが国唯一のトータルな算盤加工産地としての再生を図る

2) 新たな製品開発に係わる方策

産地ぐるみ(メーカーと問屋の関係)の取組強化

のための指導的機能の推進役として工芸品組合の産地リーダーシップの強化が必要で、他産地との連携、他産地製品との組合せ等も図る。

それには、小物木工品産地に衣替えをすること、その独自の小物木工品は、地元兵庫県の素材(木材、金物、播州織、豊岡かばん、その他)を使った商品開発や特色ある木工品であることが不可欠である。

そのためには、新製品開発への播州算盤工芸品協同組合のリーダーシップの強化が必要である。例えば、播州算盤工芸品協同組合が、県内、国内や世界の地場産業や企業と素材、デザイン、商品づくりで連携する(図2)。

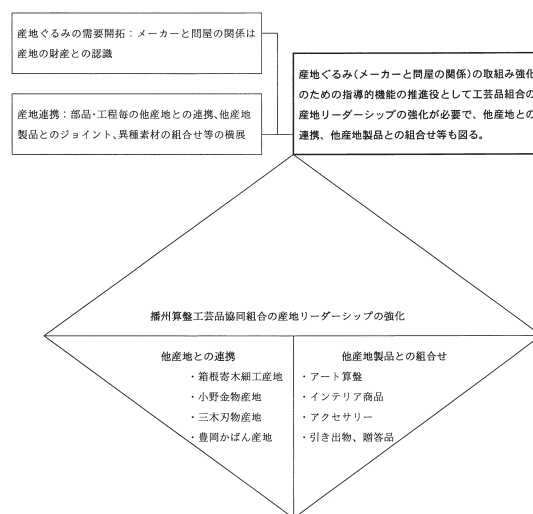


図2 播州算盤工芸品協同組合の産地リーダーシップの強化

3) 今後の市場展開に係わる方策

多様な市場ニーズに応える供給体制があるとはいながらも、他品種少量生産体制は充分ではなく、素材、製品のグレード、廃材の多様な活用方法等市場の要求に応える供給体制の再構築が必要である。

例えば、播州算盤工芸品協同組合のH企業は、珠のれん商品や鏡木工品(商品)を多く取り扱って差別化しているが、播州算盤産地の小物木工品の開発が欲しい。

なお、当産地の中には、関西のコンサルを入れて企業基盤強化を長年実行している企業もある(図3)。

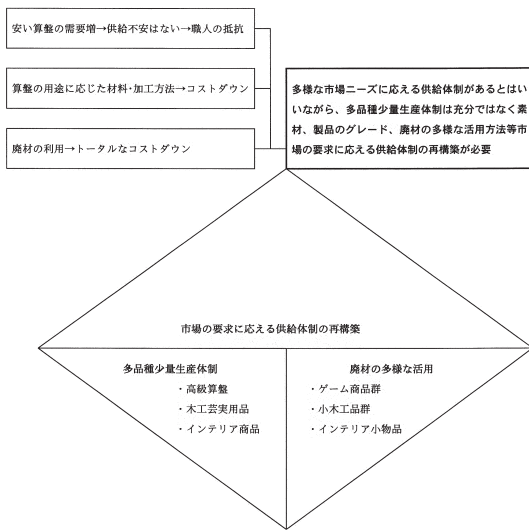


図3 市場の要求に応える供給体制の再構築

4) 算盤技術を使った周辺に関連する新商品開発

- ① 算盤（高級算盤，アート算盤）
- ② ゲーム商品群マーケット
 - i) 高齢者向け，幼児向け
 - ii) 商品ライフサイクルが短いので，アイデア，新企画づくり
- ③ 実用品，木工品マーケット
 - i) 競合木工品業界が多く，どのような商品群で特徴を出せるかが重要
 - ii) インテリア商品を中心として研究開発
- ④ プレミア商品マーケット
 - i) 「播州算盤」の地域ブランドでの売り出す
 - ii) 産地独自の特徴を明確に出す
- ⑤ 引き出物，贈答品マーケット
 - i) 贈答品など，他の商品との組合せ
 - ii) 箱根寄木細工（箱物）などのような，独自の小物品の開発

(2) 人材育成プログラムをつくる

需要減が幸いし，高齢化した職人でなんとか産地を維持している状況については，改善が必要で若い人のアイデアを活かした職場環境づくり，分業化のメリットを活かしたマニュアル化可能な工程からの技術継承など人材育成プログラムを作ることが必要である（図4）。

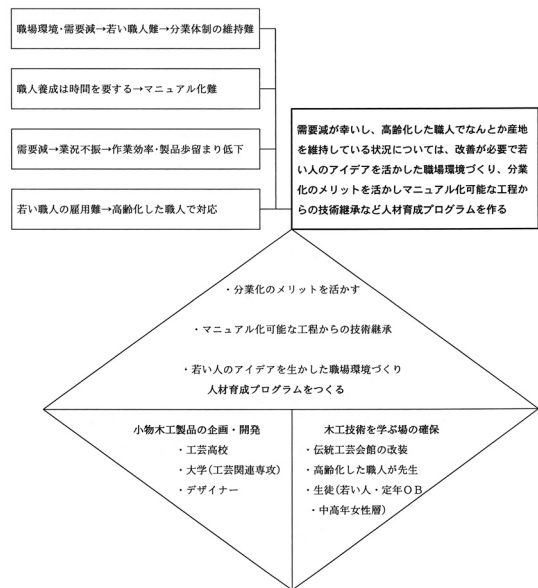


図4 人間育成プログラムをつくる

1) 小物木工製品の企画・開発

地元の工芸高校や大学（工芸関連の専攻があるところ），デザイナーなどと組んで，独自の小物木工製品の企画，開発をする。

2) 木工技術を学ぶ場の確保

木工技術を学ぶ場を確保するため，伝統工芸会館を改装し，若い人，定年OB人材，中高年女性層を引き込む方策が必要で，木工品づくりの興味，おもしろさを教えるようにする。

(3) 「算盤」の復権を本気で考え行動する

「算盤」の復権に取組むわが国唯一の産地として，幼児教育，学校教育，社会教育，生涯教育の場，リハビリ等の医療や地域福祉の現場で積極的に算盤を活用し，その活用効果を情報発信することにより，攻めの姿勢に変える意識改革が必要である（図5）。

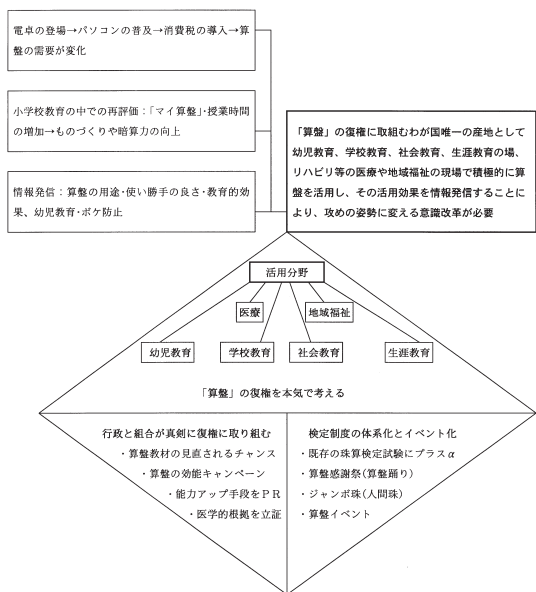


図5 「算盤」の復権を本気で考える

1) 行政と組合が真剣に復権に取り組む

児童、小学校低学年、若者の学力低下、計算能力の減退が叫ばれている。政府も「ゆとり教育」の見直しを打ち出している。算盤教材が見直されるチャンスである。

このため、小野市をはじめ行政と播州算盤工芸品協同組合が、「算盤」の効能をキャンペーンする。小野市に関係する何かのきっかけ、例えば〇〇周年、算盤起源〇〇年などとして実施する。ただし、昔のように算盤が計算手段としての役割は後退しているので、「右脳」「左脳」の「賢くなる」能力アップの手段としての位置づけられるようにPRする。例えば、尼崎市の計算特区のデータを解析し、それを根拠に算盤の効能を強力にアピール、医学的な根拠を立証する。

2) 検定制度の体系化とイベント化

既存の珠算検定試験にプラスα（イベント性のあるもの）を新たに創設する。

例えば、「算盤感謝祭」や高知県のよさこい踊りなどのような「算盤踊り」、また山形県天童市の将棋の大きな駒（人間駒）やさいたま市岩槻区の岩槻まつりの世界一のジャンボ雛壇（人間雛）に習い、ジャンボ珠（人間珠）を使った算盤イベ

ントなどである。

3) わが国を代表する産地としての取組

「算盤」の今日的な位置づけについて、わが国を代表する産地としての取組が期待され、新製品開発も従来にない視点からの新たなイメージづくりにつながるような情報発信が必要である（図6）。

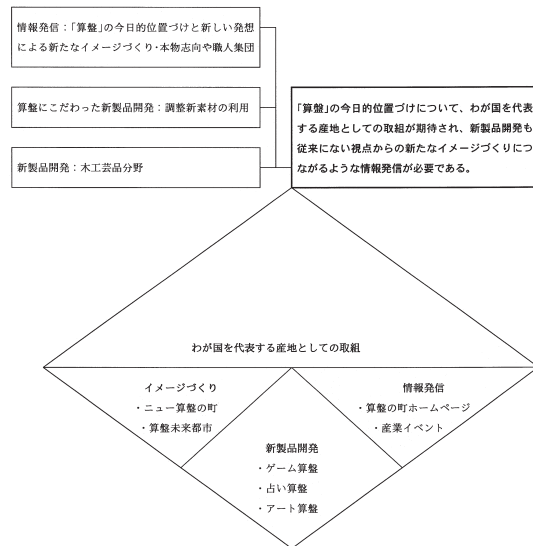


図6 わが国を代表する産地としての取組

(4) 小野市を「そろばんの里」として売り出す

産業観光・まちづくり・算盤特区・算盤検定制度等のソフトな仕掛けづくりに向けた取組が必要で、具体的には、「算盤の町」のイメージ形成に「算盤ストリート」など個性的な街づくりを図り、小野市を「そろばんの里」として売り出す（図7）。

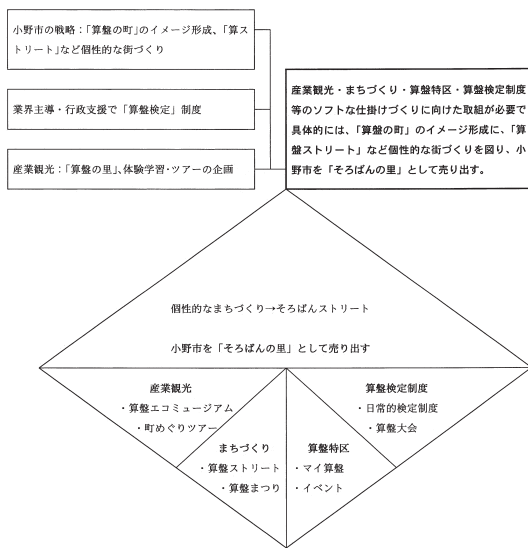


図7 小野市を「そろばんの里」として売り出す

1) そろばんの里，そろばんの町，計算能力アップの町

算盤を生産する産地であることが小野市の誇りとして定着するようにする。それには、町全体を算盤でPRできる体制を整える。それには、小学生が「マイ算盤」をもつような、市民の中に算盤を定着させる算盤特区の指定を目指す。

2) そろばん大会の工夫

算盤イベントを年2回（春・秋）実施する。例えば、有田の陶器市や木曾の漆器まつりのようなものを加味する。

4. 小野市生活関連財地場産業複合構想

本稿で取り上げた播州算盤産地の調査・診断結果に基づき、以下に当産地が依って立つ小野市へ向けたメッセージとして、「小野市生活関連財地場産業複合構想」をここに試論として展開し、本稿を閉じたい。ここに示す構想の視点は、従来の産業視点から地域視点にシフトしたもので、小野市の地域経済・社会の活性化に向け、期待と願望をもって提言するものである。

(1) 構想のねらい

小野市の対応としては、歴史と伝統に支えら

れ育まれてきた複数の生活関連の消費財産業を生活文化面から再生を図り、生産、販売、流通等を含めた有機的連関が必要である。算盤産業や金物産業分野の技術継承への対応や流通システムを含めた新たな木工工芸品分野の産業集積の形成やデザイン技術の高度化や情報ネットワークシステムの確立、デザインセンターなど拠点施設の整備などにより産業と文化の融合による総合的な振興を図っていこうとする動きをつくっていくことである。

小野市生活関連財地場産業複合構想は、こうした背景を基礎に算盤産業を中心とした地場産業の新しい集積のあり方および新しい都市機能の整備・活性化の方策を構築しようとするものである。

(2) 構想の基本的方向と特性

1) 基本的方向

本構想は、ライフスタイルの変化等に対応しつつ生活関連財を扱う複数の地場産業が連携し、トータルデザインによる商品企画等により新しい複合的な産業集積を形成することを主眼とするが、基本的方向は概ね次のように整理することができる。

① 既存の生活関連財製品の製造・卸に関わる産業の集積を軸に活性化を図っていくが、単に生活関連財製品の製造・卸のみならず小売・サービス等を含めたデザインに関わる多様な産業の集積を行うことによって、地域の活性化を、また将来の生活関連財産業の発展に伴って生まれるであろうニュービジネスを育成する地域となることを目的とする。

② さらに地域的視点からみると、生活関連商品を製造する企業の集積地、あるいは流通の集積地としての基盤をもつだけでなく、将来的には生活関連に関わる情報の中心地発信基地となり、生活関連商品のデザイントレンドをリードしていく文化創出の地域ともなりうる。

③ また、より都市機能に即してみれば、生活文化の提案を行うにふさわしい都市として基盤

整備を行い、使う側である生活者との連動を促すような場の設定、都市のデザインの統一（タウンアイデンティティ）等を進めることによって、小野市がデザインのステージとなり、日常の生活の中からデザインがにじみ出てくる街を創っていくものである。

2) 特 性

デザインの価値は、“モノ”そのものではなく、“モノ”に付加された情報にある。しかしその情報は豊かな感性や創造性とそれを具体化するのに必要な商品企画力、デザイン開発力によって裏付けされたものでなければならない。したがって、デザインと結びついた小野市生活関連財地場産業複合構想においては、情報機能、クリエイティブ機能の充実、強化が重視されることになる。

また本構想の核となる産業は、生活関連財を扱う産業であるが、その取扱いは算盤産業とか金物産業といったある特定の産業や業種、業態に固執するものではなく、しかも構想の推進に当たっては異なった業種、業態との交流、提携、共同化をむしろ積極的に支援している開放的プランであることに特徴がある。

さらに本構想は、単なる生活関連財商品の供給基地や街づくりにとどまらず、地域文化の継承、人材の育成、地域イメージの向上等も踏まえた総合的かつ活力ある生活の場をつくることを究極の目的としている。地域内の活力は地域住民の意欲によって規定される面が多い点を考慮して、構想実現に当たっては、地域住民の創意工夫を地域づくりに吸い上げるシステムにしていくことが重要であろう。

ところで本構想は、総合的な生活関連財の集積を背景に新しい生活様式を提案することであるが、地域には地域独自に育まれてきた歴史が存在する。地域がこうした方向に発展していくためには、新しさのみが突出し、既存文化を否定するようなことがあってはならない。新しい文化と既存の文化とが調和を保って混在した美しい地域、街づくりである必要がある。

地域内中小企業者の多くは、地域内生活者でもある。その点中小企業群が主役となる本構想では、

地域の生活文化に根ざしたユニークな都市文化を創出する可能性を秘めている。

(3) 構想の果たすべき基本的機能

小野市生活関連財地場産業複合構想は次のような基本的機能を果たすことになると考えられる。

1) クリエイティブ機能

クリエイティブ機能は文化的価値としてのデザイン、用途開発などを創造する機能であり、具体的には商品企画・技術開発などの総合デザイン、ギャラリーなどのアート製作、PRなどフォトグラファーなどの業務があり、単に生活関連製品の生産や卸を営む企業が集まるだけでなく、多様なベンチャー企業、個人事務所が積極的に参加し、共存しあえるようにする必要がある。

2) 商品の供給機能

商品の供給機能を果たすためには、デザイン技術などソフト面を含めた最近の高度技術に裏付けられた生活関連領域の商品供給機能が必要になる。

3) 情報機能

情報機能は、クリエイティブ機能、商品供給機能を援助するとともに文化的価値を付加するものである。特に情報の収集面では、大都市との情報の質的格差をなくしていく必要がある。また単に情報を収集するだけでなく、情報を創出・発信する機能も求められる。

例えば、情報収集の処理としては、先端技術・デザイン・生活者のライフスタイル、消費動向などのデータ収集、データの蓄積、情報ネットワークの形成、また情報の発信としては、生活デザインなどのイベント・セミナー、ニュートレンドのプレゼンテーション、出版・通信などを利用したパブリシティが挙げられる。

4) 教育機能

産学にかかわる人材を育成するとともに、デザイナーの育成をも心がける必要がある。具体的には、経営指導者、後継者、デザイナー、デザイン

コーディネーター等の育成、他産業、海外からの派遣研修生受け入れなど。

5) 統合機能

地場産業としての生活関連産業の育成だけでなく、小野市の認知度を向上させ、地域コミュニティの育成に貢献し、地域生活者に快適な生活空間を提供するものであり、都市としてのアーバンリティとアメニティを向上させ地域の緊密化を図る。具体的には、地域イメージの統一、デザインの統一によるタウンアイデンティティの確立、地域ブランドの確立、地域 RAN などによる地域内情報機能、地域内交通の緊密化など。

(4) 構想実現の方策

1) 基本的事項

本構想のセンター機能を果たすものとして、主に情報機能、クリエイティブ機能、教育機能に視点をあてた拠点施設を整備することが有効と考えられるが、各機能の全てを均質に整備していくのではなく、核となる拠点施設の性格・機能を地域ごとに決めて拠点からの波及効果を高める方策をとるべきであろう。

2) 実用化のためのハードおよびソフト的施策(表5)

表5 実現化のためのハードおよびソフト的施策

ハード	ハード	ソフト
クリエイティブ機能	○研修施設 ○研究施設 ○人材センター	○文化クリエイターの育成
商品の供給機能	○工業団地 ○共同作業場 ○モデルハウス	○デザイン・技術などの交流プラザ ○需要開拓 ○地域住民へのPR
情報機能	○ネット情報センター ○コンベンション会場 ○ショールーム ○サテライト工房	○データバンク ○情報ネットワーク ○デザインコンペ
教育機能	○総合デザイン大学 ○地域住民デザイン大学	○各種研修 ○人材大学
統合機能	○コミュニティセンター ○算盤ストリート ○デザインセンター ○シンボルゾーン ○モデル街区	○都市デザインの統一基準

3) 推進者

小野市生活関連財地場産業複合構想は、資金、人材、情報等の面で複合的かつ規模的スケールを必要とするため、単なる事業主導型の推進では限界がある。したがって、行政レベルの支援が必要となるが、地域振興の視点が強い性格のものであるから国レベルよりも自治体レベル主導型のプランづくりが重要である。

また、本構想は企業・住民・専門家・行政などが一体となって推進されるべきものであり、プロジェクト推進に際しては、これらの相互協力体制が是非とも必要であり、そのための推進プロジェクトチームを形成する必要がある。

さらに、小野市がハイセンスの新しい生活様式の提案を行う地域となるには、生活関連産業従事者の優れた感覚を地域づくりに生かしていく必要がある。このため、本構想の推進組織として小野市生活関連財地場産業複合構想推進協議会を設置し、生活関連財企業、市民、行政、都市環境設計者などを結集しつつ、推進することが肝要である。

(5) 構想実現により期待される効果

本構想は、生活関連産業を取り巻く周辺産業との融合進展があることによって一層繁栄していく。また、他地域との密接な結びつきを持つことによってその地域を対外的にも確立することができる。

本構想の波及効果は、次のような広がりをもっている。

1) 産業へのインパクト

① 小野市の関連産業の振興

生活関連財の産業に関わる産業は極めて多様であり、小野市経済に対し直接的経済効果を与えることが期待される。即ち、雇用機会を増大させるとともに当該産業に刺激された地域産業の質的改善が進むことになる。しかも、この産業の質的改善は生産・卸のレベルにとどまるだけでなく、買う場としての商業にも大きなインパクトを与えるものである。

② 新しい産業の育成

生活関連財産業、生活様式の提案・形成に関わるものであり、それだけ新しい産業発展のベースになっているともいえる。こうした可能性のもとにCAD/CAM、データベース、イベント・広告産業などのサービス産業、健康産業、教育産業等、様々な分野の産業が事業機会創出を求めているであろう。

2) 地域へのインパクト

① 地域文化へのインパクト

小野市は、独特の生活様式・生活文化を有し、また新しい生活様式を志向する人々が集まってくると予想されるが、こうした人々の集積は、それ自体独特の相乗効果を生むとともに小野市の文化・社会面に大きな影響を与えることが期待される。

② 他地域との結びつき強化

小野市から情報を発信し、また、全国各地の情報が収集される場として位置付けられることによって、各地域との結びつきを強める効果も期待される。



参考文献

- 1) 「日本の地場産業－伝統工芸編－」通産企画調査会 1981.10
- 2) 中小企業庁計画部計画課監修「新しい地場産業の創造－新地場産業集積圏構想－」(東洋法規出版 1986.1)
- 3) 「商工会地域における特産品の市場開拓に関する調査」全国商工会連合会 1986.3
- 4) 石井廣志：「地域資源の活用③むらおこしの現場から」全国商工会連合会「商工会」,325 1986.8
- 5) 「商工会地域における新特産品開発の手法に関する調査」全国商工会連合会 1987.3
- 6) 石井廣志：「地域特産品の現状と市場開拓の視点」全国中小企業団体中央会「中小企業と組合」1987.7
- 7) 石井廣志：「地域再生への試み④益子町の明日を拓く」全国商工会連合会「商工会」,337 1987.8
- 8) 「地域個性化の展開」福井県商工会連合会 1989.3
- 9) 「報告書」活力ある地域づくりに関する懇話会 1989.12
- 10) 「地域個性化への展開」福井県商工会連合会 1990.3
- 11) 石井廣志：「工芸産業地域における産地等企業集積の実態調査」東京家政学院大学紀要 第33号 P185～198 1993.7
- 12) 奥間圭子・石井廣志：「観光消費の風間浦経済に及ぼす影響」東京家政学院大学紀要 第35号 P139～152 1995.7
- 13) 石井廣志：「地域産品の開発と農業高校・水産高校等一連携・協力のための新たな視点」東京家政学院大学紀要 第35号 P153～174 1995.7
- 14) 石井廣志・奥間圭子：「リゾート施設における経済的波及効果推計－「マリンピアくろい」を対象に」東京家政学院大学紀要 第36号 P201～210 1996.7
- 15) 石井廣志・奥間圭子：「宮崎県地域中小企業振興ビジョン」東京家政学院大学紀要 第38号 P147～166 1998.7
- 16) 石井廣志・奥間圭子：「特産品としてのさつまいも関連商品の市場流通－全国動向と川越市の試み－」東京家政学院大学紀要 第39号 P37～54 1999.7
- 17) 石井廣志：『99むらおこし白書－16年目を迎えたむらおこし事業「再びむらおこしの現場から」』全国商工会連合会 1999.11
- 18) 第3セクター研究会編著「地域経営の革新と創造－分権時代の第3セクター－」(透土社 2000.5)
- 19) 石井廣志・奥間圭子：「個性的なむらおこしの戦略」東京家政学院大学紀要 第41号 P1～7 2001.7
- 20) 佐藤はるな・石井廣志：「個性的なまちづくりの戦略」東京家政学院大学紀要 第41号 P9～16 2001.7

- 21) 「平成 13 年版 伝統的工芸品の本」(財)伝統的工芸品産業振興協会 2001.9
- 22) 石井廣志：「工芸産業地域における産地等企業集積の実態調査(第 2 報)」東京家政学院大学紀要 第 43 号 P127～146 2003.8
- 23) 「市政施行 50 周年記念市勢要覧」兵庫県小野市 2005.
- 24) 石井廣志：「観光地の再生(第 1 報)」東京家政学院大学紀要 第 45 号 P19～31 2005.8
- 25) 「平成 16 年版 小野市の商工業」小野市地域振興部 2006.3
- 26) 「平成 18 年度 小野市新殖産品」兵庫県小野市 2006.3
- 27) 石井廣志：「観光地の再生(第 2 報)」東京家政学院大学紀要 第 46 号 P 7～25 2006.8
-
- (2007.3.29 受付 2007.5.28 受理)